

第三期習近平政権の始動

— 危機感の上に構築された一強体制 —

有度国際セミナー
2022年12月3日
静岡県立大学 諏訪一幸

1

1. 党大会の開催

(1) 中国共産党第20次全国代表大会（略称：20大）

①5年ごとに開催

②2022年10月16日～22日

③3つの任務（政治報告、党規約改正、中央委員等の選出）

(2) 党第20期中央委員会第1回全体会議（略称：20期1中全会）

①2022年10月23日

②指導部（総書記、中央政治局常務委員、中央政治局委員他）
の選出

(3) 全般的評価：習近平一強体制の確立

2

2. 政治報告

(1) 総論 習近平路線の継続と強化を強調、新味なし

- ①「新味なし」は自信の表れ？
- ②政権をイメージさせるキーワードは「闘争、安全、強国」
→ その背景にあるのは危機感
- ③基調を支配する米中対立

3

④最重要キーワード1「中国式現代化」(国外向け)

「中国式現代化の本質的要求とは、中国共産党の領導を堅持し、中国の特色ある社会主義を堅持し、質の高い発展を実現し、すべてのプロセスでの人民民主を発展させ、人民の精神的世界を豊かにし、全人民の共同富裕を実現し、人と自然の調和と共生を促進し、人類運命共同体の構築を促進し、人類文明の新たな形を創造することである」

4

(2) 各論

①内政

- 「二つの奇跡」（経済の高速度発展と社会の長期的安定）をすでに実現
- 今後手に入れるべきレガシーは台湾統一と共同富裕の実現
- 11月26日の台湾統一地方選挙では野党国民党が勝利、与党民進党は敗北。蔡英文総統は党主席辞任を表明。中国政府は、「この結果は、『平和と安定を求め、良い暮らしをしたい』という島内の主流民意を反映したもの」と評価
- 次の焦点は、2024年1月の総統選挙

5

- 習近平が求めるのは「安定」
- 「厳格な党管理による自我革命（最重要キーワード2。国内向け）により、歴史周期律の超克を目指す」（後述）
- 「反腐敗は最も徹底した自我革命である」
- 最終目的は、党支配の永続化（使命感）

6

②外交

- すべては対米勝利のため
- 途上国との関係強化等を通じ、中国をリーダーとする人類運命共同体構築を希求

③台湾

- 武力統一の可能性を否定せず
- ロシアによるウクライナ侵略失敗の教訓で、ハードルは上がった？ 習近平にとっての「合理性」とは？

7

(3) 政治報告（10月16日版）から浮かび上がる 習近平政治のイメージと実態

①用語の頻度（タイトルを除く）

- 発展103、人民102、安全48、中華30（中華13、中華民族6、中華民族偉大復興11）、新時代26、強国19、闘争17、人類15、改革12、開放10、穩定9、自信8、自我革命5、中国式現代化5、改革開放4、人類運命共同体4、中国化時代化3、第二個百年奮闘目標2、本世紀中葉1、周期率1

8

②政治報告と上記1.からのイメージ

- 「今世紀中頃に、わが国を豊かで強く、民主的、文化的で、調和のとれた、美しい社会主義現代化強国につくりあげる、すなわち、中華民族の偉大な復興実現」（第2の100年奮闘目標実現）と人類運命共同体構築がわが党の目標
- 目標は、中国共産党の指導堅持によって実現
- 中国式現代化や中華民族の偉大な復興の実現は、人民のため
- 目標は各分野での発展によって実現。改革開放政策を継続
- 目標実現には内外の安全安定確保が必須。そのために求められるのが闘争。その核心は、対外的には中国の特色ある大国外交、国内的には反腐敗などによる自我革命

9

③実態（本音）

- 党にとって唯一の使命は、党支配の永続化と今世紀中頃に米国を凌ぐ大国となること、すなわち、中華民族の偉大な復興。そのためには、各分野での発展が重要
- 然るに、米国を中心とする西側国家とその影響を受けた国内勢力は、我々のこの使命、とりわけ台湾統一実現を阻止しようとしている。我々は今、危機下にあり

10

→ こうした状況下で目標を達成するためには、党の指導を一層強化する必要あり。党の指導強化とは、すなわち、最高指導者への権力集中。それは、国内では人民を管理動員しての反腐敗闘争、対外的には強国外交によって、初めて実現可能



皮肉ではあるが、指導者への権力集中が危機を招く要因にも。例えば、

1. 新型コロナ対策の初動遅れ
2. ゼロコロナ政策修正への柔軟性欠如

3. 党規約改正

(1) 前文

- ① 「二つの確立」（習近平同志の党中央の核心、全党の核心としての地位。習近平新時代の中国の特色ある社会主義思想の指導（指導）的地位）なし
- ② 「領袖」なし
- ③ 「習近平思想」なし
- ④ 「祖国統一の大業を完成する」→「台湾独立に断固反対し、抑え込む」

- ⑤「中国式現代化をもって中華民族の偉大な復興を全面的に促進する」
- ⑥「闘争精神を発揚し、闘争の本領を増強する」「偉大な自我革命をもって、偉大な社会革命をリードする」
 - 「革命」「闘争」好きの習近平
 - 目指すは「新時代の継続革命」？
- ⑦「強さ」（●●強国、強軍）に価値観
 - 歪んだナショナリズム
 - 戦狼外交(10月16日、英マンチェスター)

13

(2) 本文

- ①「二つの擁護」（習近平総書記の党中央の核心、全党の核心的地位を断固擁護する。党中央の権威と集中的統一指導を断固擁護する）（第3条）
- ②「集団指導」と「個人崇拜の禁止」を継続（第10条）
 - ①と②は矛盾しないのか？
- ③「主席」なし

14

4. 指導部人事（主として、1中全会）

（1）総論

①「習近平主従党中央」の誕生

②コインの表と裏

→ 身内人事を強行できる強さと「辞められない」弱さ

→ 周永康（前中央政治局常務委員）追放によって生じた
ブーメラン効果

（2）中央政治局常務委員（最高指導部メンバー）

①李克強（総理）！ 栗戦書 汪洋（全国政協主席）！

韓正がリタイア

②新指導部（～2027年秋）

習近平（総書記、中央軍事委員会主席。国家主席）

李 強（総理。浙江省長の後、上海市党委書記）

趙楽際（全人代委員長）

王滬寧（全国政協主席）

蔡 奇（書記処書記。イデオロギー担当？ 福建省三明市長、
浙江省副省長を経て、北京市党委書記）

丁薛祥（筆頭副総理？ 上海市党委常務委員を経て、中央
弁公庁主任）

李 希（中央規律検査委員会書記。延安市委書記を経て、
広東省党委書記）

(3) 中央政治局委員（常務委員よりランクが一つ下）

①24人中13人が新顔

②女性と少数民族ともにゼロ

③後継候補見当たらず

→ 第四期習近平政権も視野に

④張又俠（1950.7。軍人）が残留し、王毅（1953.10。外交部長）が入る

→ 中央政治局委員での「7上8下」形骸化

→ 王毅は、従来の軍人、女性という例外枠に入らず

⑤胡春華（副総理）は退くも、中央委員に「とどまらせる」

→ 共産主義青年団系等への見せしめ？

<補充1 胡錦濤「退席」問題>

1. 中央委員選出選挙を終え、記者を入れた後だった理由は？

→ 胡錦濤（主席団メンバーとして、候補者名簿作成に関与できる立場）が認知症等であれば、合理的説明できず

2. 明確なこと

(1) 想定外の事態

(2) 何か（人事？）に不満な様子の胡錦濤を会場から強制的に連れだす

(3) 習近平（ら）は前任者、長老に敬意を払わず（習近平政治を象徴）

(4) 政治報告を含め、習近平には前任者を葬るだけの権力がある

3. 党内外において、上記2.（3）に対する批判が今後の趨勢に影響？

胡錦濤（1942年12月生）の今後は？

5. 展望と対応

(1) 内外政策の更なる習近平化（異質の排除、外交の内政化）

(2) 内政：全常務委員を率いての方向性提示

①18大直後、北京で「復興の路」展覧会を参観

→ 「中国の夢」提起

②19大直後、上海（一大会址）と浙江（南湖）訪問

→ 毛沢東ゆかりの地、自らの勤務経験地

→ 大会で提起した「初心を忘れず、使命を銘記する」を確認

③今回は延安を訪問

→ 毛沢東ゆかりの地、自らの本籍地

→ 大会で提起した「中国式現代化」や「自我革命」を確認

19

(3) 外交：習近平外遊（G20首脳会合とAPEC首脳会議）

①習近平、計21の国と国際組織（国連）の指導者と会談

②スタートは米中首脳会談（11月14日。プノンペン）

→ 初のバイデン・習近平対面会談

→ 成果は、笑顔での握手、「台湾問題が両国関係の政治的基礎中の基礎」の確認、協力継続の確認

→ 中国は、米側に「四不一無意」（「新冷戦」を求めない、中国の体制変更を求めない、同盟関係強化による中国反対を求めない、“台湾独立”を支持しない、中国と衝突を起こす意図はない）の厳守を要求

→ 「コロナ後の世界経済回復、気候変動対策、地域の焦点となっている問題の解決」については協力可能

20

(4) 今後の日中関係

①日中首脳会談の開催（2022年11月17日。バンコク）

- 約3年ぶりの首脳（総理と国家主席）対面会談、初の岸田、習近平会談
- 笑顔で握手できたこと自体が成果
- 具体的には、双方のレッドラインを確認
 - 日本：尖閣を含む東シナ海問題や中国の軍事活動
 - 中国：歴史問題、台湾問題、海洋問題（尖閣を含む）
- 協力可能分野も確認
 - 日本：グリーン経済、医療・介護・ヘルスケア
 - 中国：デジタル経済、財政金融、サプライチェーンの安定

21

②関係改善、発展のための3つのコンセプト（提言）

- 「長期的視野と強靱な忍耐力を」
 - 習近平の強国外交は当面継続
- 「良き競争関係を目指しての、対峙と協働。対峙を上回る協働」
 - 対峙の対象は経済安全保障（市場経済に反する商慣行。東シナ海、尖閣、台湾）など。手段は米国、G7等友好国、ASEANとの関係強化、防衛力強化など
 - 協働は、首脳会談で確認された分野に加え、国際的課題では気候変動や感染症対策、二国間関係では若者交流など

22

- 「ロシアと袂を分かって構築する、これからの日中50年」
- 中国は50年前、ソ連と決別。今後50年の日中関係は、中国がロシアと決別（関係再考）することで構築を
 - 背景に、ウクライナ危機への対応に苦悩する中国の現状
- 日本の役割は、
 - 中国に手を差し伸べる。「ロシアとの関係を見直し、新たな日中関係と国際秩序を共に構築しよう」
 - 米国に対しては、対中対決姿勢修正を呼びかけ。「圧力だけでは効果なし。協力関係構築の意思をより明確にし、緊張緩和を目指すべき。台湾問題では慎重に」

23

<補充2 ゼロコロナ政策への抗議行動>

1. 抗議行動の発生と拡大

(1) 11月14日、広州市で封鎖措置に住民が抗議、暴動に発展

(2) 11月25日夜、ウルムチ市でゼロコロナ対策に抗議する大規模デモが発生

- 前日の火災で10人が焼死したのは、ゼロコロナ政策で設けられていたバリケードが消防車の侵入を妨げたから？

(3) これをきっかけに、抗議活動が全国（北京、上海、南京、重慶等10数か所）に拡大

24

2. 抗議活動の特徴

- (1) 封鎖の突破、「白紙」を掲げた無言の集団
- (2) 関与者は学生のみならず、一般大衆も
- (3) 過激な（「習近平は辞めろ！」等）シュプレヒコール

3. 発生の背景

- (1) 精神的疲れ
- (2) 経済の悪化（失業、給与の遅配）
- (3) 規制緩和とゼロコロナ徹底の両立という不可能な要求
 - 当局は具体策を示さないため、現場は従来以上に厳しい措置（保身、忖度）

25

4. 今後の見通し

- (1) 当局は警備、取り締まりの更なる強化を開始
 - 当面は有効だが、大衆の不満の根本的解決につながらず
- (2) ゼロコロナからウイズコロナへの政策転換は困難。その理由は、
 - ① 「成功体験」を大衆も一定程度共有
 - ② 「制度的優越」という主張、宣伝を当局は堅持
 - ③ ワクチン接種率の低さを含む、医療体制の脆弱性
- (3) 「核心」習近平のお手並み拝見
 - 絶対的指導者であれば、政策転換も可能なはず。今こそ「人民」の声に耳を傾けよ！

26